

知的財産保護官民合同訪中代表団の結果概要

1, 日程、場所

5月9日～12日：北京

5月13日～14日：広東省

2, 訪問先

(北京)

商務部 (総合調整)

国家知識産権局 (特許権、意匠権)

国家工商行政管理総局 (商標権、不正競争防止)

国家版權局 (著作権)

国家質量監督検閲検疫総局 (品質、消費者行政)

最高人民法院 (司法)

公安部 (警察)

海関総署 (税関)

(広東省)

広東省工商行政管理局

広東省質量技術監督局

広東省公安厅

広東省版權局

3, メンバー

別紙のとおり。

4, 結果概要

5月9日より15日にかけて、ミッションをハイレベルと実務レベルの二つに分け、知的財産関連中央省庁及び広東省関連政府機関を訪問した。結果の概要は以下のとおり。

①模倣品・海賊版問題は、我が国企業のみならず中国の消費者の利益や海外市場における中国製品の声価を損なうなど中国経済の健全な発展にも悪影響を及ぼすことが懸念されると指摘。その上で、ハイレベルでは、i) 刑事訴追を中心とする再犯者対策の強化 (刑事罰が課される基準となる侵害品の売上額等の引下げ等)、ii) デッドコピーなど外観デザイン模倣品対策の強化、iii) 被害を受けている出願中の特許に関する優先審査制度の導入、の3点を中心に要望を行うとともに、実務レベルは、その他の点も含め、詳細な意見交換を行った。

②各部局とも、ハイレベル会合においては、総じて知的財産権保護に向けて、今後、一層の対策強化を図るとの決意が表明された。特に、複数の部局から再犯防止にも繋がる刑事訴追基準を年内に策定すべく検討中である旨の発言があった。また、経済産業省では、デッドコピー規制や品質規制の担当部局などとの間で、新たに定期的な交流を行うべく連絡を取り合うこととなった。

③一方、実務レベル会合では、具体的な事例等に基づき、突っ込んだ意見交換が行われ、案件によっては、詳細なアドバイスが行われる等、参加企業の実務レベルからも、具体的問題解決に向けて一歩前進との評価が寄せられた。

④各部局とも、中国は発展途上にあり「知的財産権」という考え方が一般化していないことなどから「問題解決には依然時間がかかる。」との説明はあったものの、前回のミッションに比べ、一層、前向きな感じがあり、政府全体として、知的財産権保護に力が入っているように感じられた。

以上

知的財産保護官民合同訪中代表団名簿

企業参加者

団 長	宗国 旨英	国際知的財産保護フォーラム座長 (日本自動車工業会 会長) (本田技研工業株式会社代表取締役会長)
副団長	渡辺 修	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
副団長	依田 巽	社団法人日本レコード協会 会長 (エイベックス株式会社 代表取締役会長兼社長)
副団長	角田 良平	株式会社バンダイ 代表取締役副社長
	上野 治男	松下電器産業株式会社 常務取締役
	広崎 膨太郎	日本電気株式会社 執行常務役員 兼 知的資産事業本部長
	馬淵 喜勇	ヤマハ発動機株式会社 執行役員
	辻 信吾	社団法人発明協会 参与 アジア太平洋工業所有権センター長
	久慈 直登	日本知的財産協会 副理事長 (本田技研工業株式会社 知的財産部長)
	住吉 邦夫	独立行政法人日本貿易振興機構 理事
	泉川 昇樹	社団法人日本音楽著作権協会 常任理事
	小野 義勝	社団法人電子情報技術産業協会 (ソニー(中国)有限公司 法務・知識産権本部 総経理)
	桜田 雅彦	オリンパス株式会社 主幹理事 知的財産本部長
	細川 昌之	社団法人日本自動車工業会 (ヤマハ発動機株式会社 北京事務所 所長)
	今村 二郎	社団法人日本レコード協会 広報部担当部長
	齋藤 憲道	社団法人電子情報技術産業協会 知的財産権保護委員長 (松下電器産業株式会社 法務本部 理事)
	臼井 清文	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 模倣品対策特別小委員会委員長 (セイコーエプソン株式会社 知的財産本部 専任部長)
	星野 護	社団法人日本自動車工業会 技術統括部 副部長
	加茂 廣	社団法人日本自動車工業会 (トヨタ自動車株式会社 企画総括室長)
	仲谷 實男	ミズノ株式会社 商品開発部 知的財産課 技師
	伊東 鉄夫	社団法人日本音楽著作権協会 業務本部 録音部 録音2課長
	谷川 正芳	日本知的財産協会 国際第3委員会委員 (日東電工株式会社 知的財産部 課長)
	海野 貴史	社団法人日本自動車工業会 (日産自動車株式会社 知的資産統括室 主管)
	堀江 洋	社団法人日本自動車工業会 (日産自動車株式会社 知的財産部 課長)
	小藺江 健一	株式会社バンダイ プロダクト保証部 デピュティゼネラルマネージャー 知的財産権・法務担当
	竹本 一志	日本知的財産協会 フェアトレード委員長 (サントリー株式会社 知的財産部 課長)
	別所 弘和	本田技研工業(中国)投資有限公司知的財産部長
	後藤 光夫	オリンパス株式会社 北京代表処 知識産権代表
	山脇 浩	社団法人日本音楽著作権協会 録音1課 課長補佐
	ホー チュアン	株式会社ソニー・コンピュータエンターテインメント 法務部 知財渉外課長
	宇野 元博	オムロン株式会社 中国本社 知財課 課長

吉田 英広	社団法人電子情報技術産業協会 (日本電気株式会社 知的資産事業本部 知的資産企画部 主任)
木村 司	社団法人電子情報技術産業協会 法務・国際部 国際グループ
坂田 俊介	社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会 事業部リーダー 国際業務兼 広報担当
松永 裕之	エイベックス株式会社 会長室 会長付部長

政府参加者

中嶋 誠	経済産業省 製造産業局 次長
岩田 悟志	経済産業省 大臣官房審議官 (商務情報政策局担当)
津田 博	特許庁 審査業務部長
甲野 正道	内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官
池原 充洋	文化庁 国際課長
広実 郁郎	経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課長
相浦 勇二	警察庁 生活安全局 生活環境課 生活経済対策室長
小宮 義則	経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室長
林 茂	経済産業省 大臣官房総務課企画官 (製造産業通商戦略・輸出振興等担当)
水嶋 春彦	警察庁 生活安全局 生活環境課 生活経済対策不正商品係長
篠原 壽成	外務省 経済局 国際機関第一課 調査役
穴沢 一夫	文化庁 国際課 専門官
松下 達也	経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 課長補佐
岩永 正嗣	経済産業省 通商政策局 北東アジア課 課長補佐
武田 英孝	経済産業省 通商政策局 北東アジア課 専門職
垣見 直彦	経済産業省 製造産業局 参事官室 課長補佐
五味田 美鶴	経済産業省 製造産業局 参事官室 通商担当係長
川端 章義	経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐
神谷 健一	経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐
青崎 智行	経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課 課長補佐
飯田 博文	特許庁 国際課 課長補佐
西田 拓也	特許庁 国際課 模倣品対策第一係長

現地参加者

江原 規由	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 所長
岡田 英治	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 次長
真家 陽一	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 次長
後谷 陽一	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 知的財産権室 室長
川島 泰介	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 知的財産権室 顧問
中井 邦尚	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 部長
宋 紅梅	独立行政法人日本貿易振興機構北京センター 秘書
齋藤 圭介	財団法人日中経済協会 北京事務所 所長
信澤 健夫	財団法人日中経済協会 北京事務所 所長代理
王 非	財団法人日中経済協会 北京事務所
水田 賢治	独立行政法人日本貿易振興機構上海センター 知識産権部長

事務局

西野 弘司	独立行政法人日本貿易振興機構	海外調査部長
藪内 正樹	独立行政法人日本貿易振興機構	企画部 事業推進室 主幹（北東アジア担当）
石浦 英博	独立行政法人日本貿易振興機構	経済分析部 知的財産課 課長
野田 康子	独立行政法人日本貿易振興機構	経済分析部 知的財産課 課長代理
重岡 純	独立行政法人日本貿易振興機構	経済分析部 知的財産課 課長代理
佐伯 亜紀子	独立行政法人日本貿易振興機構	経済分析部 知的財産課
中山 正浩	財団法人日中経済協会	総務部長
山本 祐子	財団法人日中経済協会	調査部 課長
谷崎 秀樹	財団法人日中経済協会	事業開発部 課長

随行者、現地協力者

松永 裕之	エイベックス株式会社	会長室 会長付部長
岡田 春彦	日本貿易振興機構	総務部 秘書室長
張 永増	本田技研工業（中国）投資有限公司	知的財産部
郭 一凡	セイコーエプソン株式会社	

通訳

大森 喜久恵
周 慧良
蔡 院森

※役職等はミッション派遣当時のもの。